



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			11月26日	11月27日	11月28日	11月29日	11月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9320	3.8760	3.8540	3.8530	3.8670	+0.0140
	BRL/JPY	Spot	28.90	29.36	29.47	29.45	29.38	-0.07
	EUR/USD	Spot	1.1330	1.1294	1.1373	1.1387	1.1310	-0.0077
	USD/JPY	Spot	113.64	113.80	113.56	113.45	113.60	+0.15
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.560	6.562	6.541	6.550	6.544	-0.006
	Future	1Year(p.a.)	6.893	6.942	6.896	6.908	6.927	0.019
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.726	3.676	3.801	3.671	3.642	-0.028
	USD	1Year(p.a.)	3.880	3.863	3.939	3.879	3.851	-0.028
株式	Bovespa指数		85,546.50	87,891.19	89,250.81	89,709.56	89504.06	-205.50
CDS	CDS Brazil 5y		220.84	222.35	214.18	210.19	210.11	-0.08
商品	CRB指数		180.298	179.921	181.221	182.313	181.738	-0.575

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、月末に伴う大口の資金流出としきフロー等を背景に大統領選挙前以来となる3.9台前半まで下落するも、パウエル米FRB議長の講演内容を受けて米金利が低下すると下げ幅を縮小。
- 週初26日(月)のレアルは、3.8190で寄り付いた。PTAX決定に合わせてドル買い需要が散見されると、利益確定としき動きも見られ10月の大統領選挙前以来となる週間安値3.9320まで下落。その後週央にかけて買戻しの動きが見られたレアルは、28日(水)のパウエル米FRB議長のハト派な講演内容を受けて米金利が低下すると続伸し、週間高値3.8340を付けた。週末にかけては30日(金)より開催のG20に市場の注目が集まる中、3.8台後半を推移。結局3.8670で週越した。
- 25日(日)に実施された臨時首脳会議にてEU(欧州連合)は英国のEU離脱案に正式に合意した。但し、離脱案に対して英国内で反発の動きが見られる中、議会で否決される可能性もあり、引き続き不透明感が残ることとなった。
- 26日(月)発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.36%から1.39%に上方修正され、2019年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.13%から3.94%、2019年は4.20%から4.12%へそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年は3.70で据え置かれ、2019年は3.76から3.78にレアル安方向へ修正された。
- 28日(水)、パウエル米FRB議長はニューヨーク経済クラブで講演会に参加した。来年以降の利上げ方針に市場の注目が集まる中、パウエル議長は政策金利が中立金利を「わずかに下回る」水準であることを示唆。10月初旬に同氏は、政策金利が中立金利から「程遠い」と示唆していたことから、今回の発言を受けてFRBによる来年以降の追加利上げペースが鈍化するとの疑惑が広がり、米金利は低下した。
- 29日(木)、10月の伯全国失業率(8月-10月の平均値)が発表され、結果は市場予想通りの11.7%となった。前回より小幅に改善する結果となつたが、引き続き失業率の低下は非正規労働者の増加による影響が大きい形となつた。

3.今週のチャート&ハイライト



伯第3四半期GDPは穏やかな回復基調を示す結果

30日(金)発表された、ブラジルの2018年第3四半期GDPは、前期比+0.8%と市場予想通りの結果となり、5月末に幅広い業界の生産や販売に悪影響を与えたトラックストの影響からの脱却が鮮明となった。堅調な農業部門に加え、今回は工業部門もプラス成長に転換。足元の安定的なインフレ率、低金利、労働環境の改善の恩恵を受けた結果となった。8-9月の大統領選挙に対する不透明感の後退も追い風となり、10-12期の経済成長率はさらに前期比で成長が加速する可能性が高い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しております。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.85—3.95

来週のレアルは方向感に乏しい展開を予想する。国内市場では引き続き次期政権に関するニュースに注目が集まるが、明確なイベント等は予定されていない。年末にかけた企業による配当金の支払いや、対外債務の返済等に伴う大口の資金フローに左右される展開が続こう。一方、国外市場では12月1日(日)まで開催されるG20での米中首脳会談を前に様子見姿勢が強まっている。会談の結果を受けた週明けの市場の大きな変動には注視したい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	GDP(前期比)	0.8%	0.8%	0.2%
ブラジル	GDP(前年比)	1.6%	1.3%	1.0%
ブラジル	基礎的財政収支	8.1b	7.8b	-24.6b
ブラジル	Nominal Budget Balance	-15.5b	-6.1b	-39.2b
ブラジル	純債務対GDP比	52.7%	53.3%	52.2%
米	シカゴ 購買部協会景気指数	58.5	66.4	58.4

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	12/3	ISM製造業景況指数	Nov	57.5	57.7
ブラジル	12/3	貿易収支(月次)	Nov	\$4280m	\$6121m
ブラジル	12/3	総輸出	Nov	\$22262m	\$22226m
ブラジル	12/3	総輸入	Nov	\$17979m	\$16105m
ブラジル	12/4	鉱工業生産(前月比)	Oct	1.3%	-1.8%
ブラジル	12/4	鉱工業生産(前年比)	Oct	2.2%	-2.0%
米	12/5	ADP雇用統計	Nov	195k	227k
ブラジル	12/6	自動車販売台数	Nov	--	254732
ブラジル	12/6	自動車生産台数	Nov	--	263262
ブラジル	12/7	IBGEインフレIPCA(前月比)	Nov	-0.11%	0.45%
ブラジル	12/7	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Nov	4.16%	4.56%
米	12/7	非農業部門雇用者数変化	Nov	200k	250k
米	12/7	失業率	Nov	3.7%	3.7%
米	12/7	平均時給(前月比)	Nov	0.3%	0.2%
米	12/7	労働参加率	Nov	62.9%	62.9%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方に上て利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。